



1ターン  
医薬品製造業  
20代男性  
福井県



Uターン  
IT業  
20代男性  
山形県



Uターン  
IT業  
20代女性  
鳥取県



奨学金返還支援制度を活用した  
3名に聞きました！

本制度は、あなたの就職活動・企業選びにどのように影響しましたか？

数十年先まで奨学金を返還していくことに不安を感じていたため、本制度を利用できる企業であることは就職先を決める上で後押しになりました。

本制度を知ったことで、県内の対象企業に就職するという強い意志を持って就職活動にのぞむことができました。

本制度の利用の決め手やメリットを教えてください

奨学金を早期に返還するための無理のない計画を立てることができたため、結婚も現実的に考えられるようになりました。

経済的な負担の軽減はもちろんのこと、精神的な不安感の解消にもつながりました。

奨学金を利用しているあなたへ

奨学金の返還を始めると、毎月の経済的負担は非常に大きなものだと思われて改めた。本制度を利用できたことは、本当に有難く思っています。皆さんも是非利用してみてください。

地方での就職を検討されている方にとって、これほど良い制度はないと思います。地元志向の方はぜひ前向きに検討してみてください。

奨学金の返還という経済面での不安が減ることで、趣味や自己研鑽に前向きにチャレンジできました。本制度は新しいことに挑戦するチャンスにつながります。制度を利用する方が増えることで、地方の活気に繋がってほしいと思います。

奨学金返還支援に取り組む企業にも聞きました！



企業も若いあなたに期待しています！

奨学金返還支援制度が広まることにより、若い人の経済的負担が軽減され、経済の活性化、少子化の改善などに繋がると思い協力をしています。本制度を利用し、安心して働けることにより、自身の成長に繋がり、仕事も私生活も充実した人生を過ごしてもらうことを期待しています。

株式会社 片岡製作所 取締役 管理本部長 片岡宏也氏

地方では、若いあなたのチカラを求めています！

奨学金返還支援の仕組みを利用して、負担を減らし、不安なく仕事や学業に打ち込んでください！

不安を感じているあなたへ。



奨学金の返還の負担を減らす  
仕組みがあるの  
知ってましたか？

奨学金返還の負担が  
ぐっと軽減するのよ。

\*\*\*

あなたの奨学金を  
最大  
全額肩代わり！



支援の内容や要件などは  
自治体によって異なるので、  
詳しくは次のページで確認してね。



地方で活躍する若者を  
応援するため  
自治体や企業が奨学金の返還を  
負担しているんだよ。

みんなで育てる地域のチカラ  
地方創生

# 活躍のフィールドは日本全国。あなたに合ったエリヤを探そう！

## 自治体による支援

全都道府県、全市区町村のうち、42都道府県・717市区町村が奨学金返還支援に取り組んでいます。（令和5年6月時点）

	対象となる奨学金種別			主な出身地等の要件	主な申請可能年齢（学籍）の要件	主な返還支援に係る就業・居住等の要件	詳細はこちら
	第一種	第二種	その他				
北海道	×	×	○	なし	看護師等養成施設在学学生	看護師等免許取得後、道内の対象施設貸付期間の1.5倍の年数従事する	
青森県	○	○	○	なし	採用時35歳未満の大学等卒業生（卒業見込み含む）	県内へ居住し、対象企業で6年間就業	
岩手県	○	○	○	なし	大学等在学生又は35歳未満の既卒者	県内の対象企業に就職し、県内で8年間就業及び居住する見込み	
宮城県	×	×	○	なし	15歳以上《中学校卒業程度》 <small>（看護師養成課程への入学要件が中学校卒業程度であるため）</small>	養成施設卒業後、県内の指定医療施設に遅滞なく就業し、実従事期間で5年間勤務すること	
秋田県	○	○	○	なし	なし	県内に就職かつ定住の意思を持って県内に在住	
山形県	○	○	○	県内高等学校等を卒業又は県内大学等に在学（卒業）	大学等在学生又は35歳以下の既卒者	大学等卒業後、13か月以内（既卒者の場合は申請後翌年の10月まで）に県内に就職し、県内で5年間就業及び居住	
福島県	○	○	×	なし	大学等在学生又は35歳未満の既卒者	大学等卒業後、県内の対象産業分野へ就職し、県内で5年間（大学生等）又は3年間（既卒者）就業及び居住	
栃木県	○	○	○	なし	大学等在学生	大学等卒業後、県内の対象産業分野に就職し、県内で8年間就業及び居住する見込み	
東京都	○	○	×	なし	大学等既卒者（卒業見込み含む）	大学等を卒業し、域内の対象産業分野へ就職後、1年以上継続して勤務	
新潟県	○	○	○	県内高等学校等を卒業	県内転入時30歳未満の既卒者	大学等卒業後、県外で1年以上就業している者が、転入後6ヶ月以内に県内に就職し、県内で就業及び居住	
富山県	○	×	○	なし	大学等在学生	大学等を卒業した年の4月末日までに県内の対象企業に就職し、県内で10年間就業する見込み	
石川県	○	○	○	なし	大学院、大学、高等専門学校在学学生	理系の大学院、大学、高等専門学校を修了・卒業後、県内の対象企業へ就職し3年間勤務	
福井県	○	○	○	なし	県外大学等在学生又は県外在在の既卒者	県内の対象産業分野に就職し、県内で5年間就業及び居住する見込み	
山梨県	○	○	×	なし	大学等在学生又は卒業後3年以内の既卒者	県内の対象企業に就職し、県内で8年間勤務及び居住する見込み	
岐阜県	×	×	○	県内高等学校等を卒業	大学等在学生	大学等卒業後就職し、5年間県内で就職及び居住	
静岡県	×	×	○	なし	医学部生または大学院在学中の医師（いずれも原則1年生）	県内公的医療機関等のうち、県が個別に指定する機関で、医師として貸与機関の1.5倍の機関勤務すること等	
愛知県	×	×	○	なし	介護福祉等養成施設在学学生等	介護福祉等養成施設卒業後1年以内に介護福祉士等の登録を行い、県内の社会福祉施設等において指定業務に5年間従事する等 <small>（実施主体：愛知県社会福祉協議会）</small>	
三重県	○	○	○	なし	35歳以下の大学等在学生又は県外在在の既卒者	8年間就業及び県内指定地域に居住する見込み又は8年間県内産業に就業及び県内に居住する見込み	
滋賀県	○	○	○	なし	新たに対象の県内保育施設に就職した年度の4月1日（年度途中で就職した場合は翌年度の4月1日）から3年間	対象の県内保育施設に常勤職員として1年以上継続勤務	
和歌山県	○	○	○	なし	翌年度卒業見込みの大学等在学生	理工・情報・農学・薬学系大学等卒業後、県内の対象企業に就職し、県内で3年間就業する見込み	

もっと詳しく知りたい時は



<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/shougakuin/index.html>

	対象となる奨学金種別			主な出身地等の要件	主な申請可能年齢（学籍）の要件	主な返還支援に係る就業・居住等の要件	詳細はこちら
	第一種	第二種	その他				
鳥取県	○	○	○	なし	大学等在学生又は35歳未満の既卒者	県内の対象産業分野に就職し、県内で8年間就業及び居住する見込み	
島根県	○	○	○	なし	大学等在学生又は既卒者	資格等を取得済、又は取得予定の者が県内の中山間地域・離島の事業所に就職し、12年間就業する見込み	
山口県	○	○	○	なし	理系大学院1年生又は薬学部5年生	大学院等卒業後、翌年の4月末までに製造業または情報サービス業に就職し、県内事業所で就業	
徳島県	○	○	○	なし	大学等在学生又は30歳以下の既卒者	大学等卒業後、6ヶ月以内に県内に事業所を有する企業等に就職し、県内で3年間就業及び居住する見込み	
香川県	○	×	○	保護者等が県内居住（県内大学等進学者は要件なし）	大学等進学予定者又は大学等在学生	大学等卒業後、6ヶ月以内に県内の対象産業分野に就職し、県内出身者は3年間、県外出身者は5年間県内で就業及び居住	
愛媛県	○	○	×	なし	大学又は大学院の在学学生	大学等を卒業した年の4月末日までに県内の対象企業に就職し、1年間就業	
福岡県	×	×	○	なし	なし	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会から介護福祉士修学資金の貸付を受け、介護福祉士養成施設を卒業後1年以内に介護福祉士資格の登録を行い、県内で介護等の業務に継続して5年以上従事	
佐賀県	×	×	○	県内の介護福祉士等養成施設卒業生、県出身もしくは県内在住者で県外の養成施設等卒業生	なし	養成施設等を卒業した日から1年以内に介護福祉士等登録簿に登録し、県内において社会福祉士または介護福祉士として5年間引き続き従事する等。	
長崎県	○	○	○	なし	大学等在学生	大学等卒業後3年以内に、県内の対象業種企業に就業し、3年間及び6年間就業かつ県内居住	
熊本県	○	○	○	なし	大学等在学生、既卒者（卒後3年以内）又は県外社会人（35歳以下）	大学等卒業後、県内の対象企業に就職し、県内で10年間就業及び居住する見込み	
大分県	×	×	○	なし	保育士を要請する学校の入学、在学者	養成施設等を卒業した日から1年以内に保育士登録を行い、県内等において保育業務に従事し、5年間継続して当該業務に従事したとき。	
宮崎県	○	○	○	なし	大学等在学生又は既卒者	大学等卒業後、県内の対象企業に就職し、5年間就業する見込み	
鹿児島県	○	×	○	県内高等学校等を卒業	大学等進学予定者、大学等在学生又は県外社会人（35歳未満）	大学等卒業後、6ヶ月以内に県内で就業・居住	

※「対象となる奨学金種別」のうち、「第一種」は日本学生支援機構第一種奨学金、「第二種」は日本学生支援機構第二種奨学金を指します。複数の取組を実施している都道府県については、制度ごとではなく、その都道府県が対象としている種別すべてに○をつけています。※要件における「大学等」、「高等学校等」の定義は自治体によって異なります。また、掲載されている要件は、その都道府県が実施している主な取組を抜粋していますので、この他にも支援が受けられる場合があります。詳細は各地方公共団体のホームページでご確認ください。

## 企業による支援

企業が従業員に対して行っている支援の一部を自治体が補助しています。（令和5年6月時点）

	制度導入企業数	詳細はこちら	制度導入企業数	制度導入企業数	詳細はこちら	制度導入企業数	制度導入企業数	詳細はこちら
京都府	227		岡山県	204		埼玉県	10	
兵庫県	222		広島県	114		長野県	14	
奈良県	3		群馬県	4		沖縄県	16	